

国立大学法人熊本大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

熊本大学は、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを理念とし、「学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行い個性ある創造的人材を育成すること」、「高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進すること」、「中核都市に立地する総合大学として地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たすこと」を目的とし、アクション・プログラムを策定するなど法人運営の活性化に向けた取組が行われている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、世界各国に学生を派遣する海外インターンシップの開始、eラーニング推進機構を設置し、電子教材等を開発するなどネットワークを駆使した教育インフラストラクチャの整備、学生の授業評価を基にした授業改善システムの構築等の取組を行っている。

研究については、エイズ学研究センターにおける新たな治療法や予防法の研究の推進、「熊大マグネシウム合金研究施設」によるマグネシウム新合金の実用化研究の展開等がみられる。

社会連携・国際交流等については、地域課題に関する研究プロジェクトや人材育成プロジェクトを実施するなど地方自治体と共同で地域再生推進事業の推進等の取組を行っている。

業務運営については、教職員に対し人事評価を本格実施し、給与等の処遇に反映しており、評価できる。

一方、中期計画に定められた医学部附属病院の位置付けの見直しについては、ワーキンググループを設置し、検討は行っているものの、見直しは行われていないことから、今後、早急な対応が求められる。

財務内容については、「外部資金獲得のためのアクション・プログラム」を策定し、科学研究費補助金の未申請者に対する研究費10%の減額調整、産学連携コーディネーター等による学内シーズの開拓、産業界のニーズ情報の入手等の取組により外部資金獲得額が大幅に増加している。

施設設備の整備・活用等については、講義室等の利用実態調査を実施し、スペースの有効活用状況の確認、共用スペース化の検討、スペースに対する満足度等の点検・評価を行い、稼働率が低かった講義室を他に転用するなど有効活用が図られている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、1項目が「良好」、5項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「自然科学研究科：幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を修得させる」について、21世紀COEプログラム「衝撃エネルギー科学の深化と応用」等の成果を活かした研究・人材育成や、理学・工学学際融合の複合新領域科学専攻の創設によって、教育の質を向上させていることは、学生の研究発表や学位授与数の向上等となって成果が現れている点で、優れていると判断される。
- 中期計画「各学部の教育目標に応じた教育プログラムの研究開発を進める」について、学長を議長とする教育審議会の大綱に沿って、各学部において組織再編や教育プログラムを定め、教育内容を充実させ、教育学部における現代的教育ニーズ取組支援プログラム等の成果を活用した教育プログラムの構築や、工学部で日本技術者教育認定機構（JABEE）工学教育を強化し、「工学教育協会賞」の受賞につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「教育研究、地域連携、大学運営等に関する情報（データ）の統合化・一元化」について、熊本大学総合情報環構想に基づき、高度情報キャンパス化に取り組み、熊大ポータルとして、各種情報システムの統合化を進めており、特に熊本大学学務情報システム SOSEKI が多くの利用者に活用されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「全学的就職支援を行う」としていることについて、キャリア支援課によって、卒業予定者に対する未内定者フォローセミナー、未内定者メーリングサービスや、次年度卒業予定者に対するキャリアデザインセミナー等、多様な年次別の就職支援を実施して、さらに、民間からのキャリア支援課長の登用、就職相談員の増員、相談スペースの拡充等により、就職率が全学的に向上していることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画「司法試験において、全国平均を上回る合格率を目指す」について、平成18年度及び平成19年度の合格率からは、計画を十分に達成できているとはいえないことから、改善することが望まれる。

(特色ある点)

- 中期計画で「インターンシップを充実させる」としていることについて、自然科学

研究科博士後期課程において、既往の研究型インターンシップに加え、海外インターンシップを開始し、世界各国に派遣を行い、インターンシップの充実に努めていることは、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「情報機器・視聴覚機器を活用した教育方法や教材の開発・運用を進める」としていることについて、平成 18 年度に全国に先駆けて、「eラーニングの専門家をeラーニングで養成する」大学院修士課程として、教授システム学専攻が設置され、平成 19 年度に、学部及び大学院教育における e-learning を推進し電子教材の開発を行う eラーニング推進機構を設置したことは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「恒常的に教育活動の評価結果をカリキュラムや教育方法の改善につなげる」としていることについて、ポジティブ・フィードバック・サイクルとして、熊本大学学務情報システム SOSEKI へのシラバス入力、学生による「授業改善のためのアンケート」、「授業改善アンケート結果公開システム」を用いたコメント入力、教育方法改善ハンドブックの活用等が行われており、学生の授業評価を基にした授業改善システムが構築されていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「大学の事業に学生を参加させる方策を検討する」としていることについて、学生の主体的な力を引き出す方策として、ホームカミングデイでの学生キャンパスガイドや、学生が企画・運営する課外講座「キャリアデザインセミナー」の開催等によって、学生の主体的参加を促していることは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、3項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「発生医学研究センター等における研究を重点的に推進する」としていることについて、発生医学研究センターでは、21世紀COEプログラムの成果に基づき、グローバルCOEプログラムが採択され、また、エイズ学研究センターでは、日本の大学では初めてエイズ専門の研究ユニットとして、新たな治療法や予防法の研究を進めるなど、それぞれのセンターにおける研究成果を基に、拠点形成が進展していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「拠点形成研究」を評価し、その後の支援の在り方に反映させる」としていることについて、拠点形成研究に戦略的に配分するという基本方針の下、研究推進会議が拠点形成研究の選定・中間評価等を行い、これら重点配分経費の査定に基づく配分の結果から、グローバルCOEプログラムの採択等につながって、全学的な研究の活性化が図られていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「研究の成果を実用化に結びつけるため、産学マッチングファンド等による産学連携を推進する」について、当該大学で開発されたマグネシウム新合金の研究は、科学技術振興機構（JST）の地域結集型研究開発プログラムに採択され、また、平成19年度に熊本県によって「熊大マグネシウム合金研究施設」が設置されたことにより、実用化研究の展開が図られていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画で「部局横断的又は特化された研究計画の実施に関し、効果的な人材配置を実施する」としていることについて、大学院先導機構において、組織的な研究推進を図るため、拠点形成研究の推進教員に対しては、大学院先導機構併任を命ずることにより委員会業務の軽減等がなされ、研究に専念できる環境が整備されていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由]「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「熊本 TLO 等、学外の諸機関等との連携を図る」としていることについて、文部科学省、科学技術振興機構（JST）等の競争的外部資金や民間企業等による寄附講座を活用し、地域との連携研究を図っていることは、その成果が大学発ベンチャーの設立、受託研究・共同研究の増加に結びついている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「熊本大学 LINK 構想」の情報ネットワークを構築する」としていることについて、政策創造研究教育センターを総合窓口として、地域課題に関する研究プロジェクト、人材育成プロジェクトが実施されており、地方自治体と共同で地域再生推進事業を推進していることは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

良質な地域医療人育成のために「総合臨床研修センター」を設置し、複数診療科研修や選択診療科設置を工夫するとともに、ガイドブックを発行するなど、教育機能の改善に努めている。また、後天性免疫不全症候群（AIDS）治療薬の開発、EB ウイルス感染症の迅速診断、重症不整脈の治療の開発等が注目されている。診療では、医療情報の電子化を進め、医療従事者のみならず、患者も在宅でカルテ閲覧が可能とするなどの取組や、救急医療体制、周産母子センターの機能の改善と充実を図っている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 総合臨床研修センターが中心となって、卒前教育から生涯教育まで様々な教育方策を打ち出し、各種シミュレータによる教育環境基盤を構築している。また、研修医の雇用制度を見直し、研修医の処遇改善や事務手続の簡素化を図っている。
- ・ 血液内科が開発した AIDS 治療薬は、米国や我が国でも認可され、また、HIV-1 プロテアーゼの二量体化阻止剤を発見、特許申請中であり、先端医療の開発・推進に取り組んでいる。
- ・ 「先端医療支援経費」制度を設けて、7 件の課題に研究費を助成するなど、病院独自の取組を行っている。

○ 診療面

- ・ 周産母子センターの機能強化のために、新生児集中治療管理室 (NICU) の増床 (3→6 床)、継続保育室 (GCU) の増床 (4→6 床) を行い、周産期医療・新生児医療・生殖医療の専門領域の組織体制を整備し地域医療に貢献している。
- ・ 急性期医療体制として、中央診療棟にヘリポートを設置、地域からの急性冠症候群患者緊急輸送のためのドクターカー (モービル CCU) を導入し、社会的ニーズの高い医療に対応している。

○ 運営面

- ・ 「診療助手」制度を構築して、診療に係る人的体制の強化を確立させ、また、小児科や NICU 等、コメディカルスタッフを増員して医療体制の確立を図っている。
- ・ 「医療材料費削減プロジェクト」を発足させ検討を行った結果、短期的な効果で年間 1 億円の削減を達成、また、光熱費の削減や後発医薬品の導入等を行って経費削減に努めている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 診療面

- ・ 救急医療については積極的に患者の受入れ等に取り組んでいることから、救命救急センターの設置も含め、さらなる取組が求められる。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校は、地域社会における先導的教育機関として、学部・大学院と連携協力して、児童・生徒の個性を尊重し、能力を向上させるための実践的教育の推進を目指している。

また、先導的教育の実践に努め、研究発表会の開催や公立学校等における研修への講師派遣を行うなど、地域教育の質的向上に貢献しており、各附属学校での学校行事や研究発表会への学生の参加や、介護等体験への学生受入れ等、附属学校園における実習機会の拡充も図られている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 特別支援学校においては、「熊本県・熊本市特別支援教育体制推進事業」のセンター的役割を担っており、年 3 回の拠点校会議の開催、研修会への講師派遣、オープンスクールや進路支援フォーラムを開催するなど、地域社会における先導的教育機関として役割を果たしている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 中期計画「教育実習、教育現場の研究や観察等を充実させるとともに、学部教員と附属学校園の教員が連携し、学生に対する適切な教育現場を提供する。」とあるが、平成 19 年度計画が設定されていない。平成 18 年度までに既に実施済みであるとの自己評価に基づくものであるが、継続的に年度計画を設定することが適切と思われる事項であり、中期目標・中期計画に対応した年度計画を設定し、中期目標達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職員の人事評価システムについて、教員については教員個人活動評価結果、職員については勤務実績及び人事評価結果に基づき、平成 19 年度から評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させており、評価できる。
- 学長のリーダーシップの下、大学の重要事項の審議機能及び戦略的施策の策定機能を学長が議長を務める総合企画会議に集約するとともに、総合企画会議が策定した基本方針に基づき具体的に施策を推進する機能を副学長が議長である 8 つの推進会議に集約し、学長のリーダーシップによる円滑で効果的な大学運営を図ることができる体制を構築している。
- 学内版アウトソーシングの部署として、非常勤職員で構成する「事務支援センター」を設置し、定型業務等の集中処理を行い業務の効率化を図っている。
- 「研究推進に関する基本方針」を定めるとともに、「人材・組織戦略」、「研究資金戦略」、「研究基盤戦略」並びに「大学等間連携課による研究の活性化」を柱とする「熊本大学における学術研究推進戦略」を定め、学長を中心として戦略的な研究の推進を図っている。
- 外国人教員の採用について、大学のウェブサイトの英文による掲載や就労環境の整備等を行い、積極的に行った結果、平成 19 年度の外国人教員数は 21 名（対平成 15 年度比 14 名増）となっている。
- 女性教員の採用について、男女共同参画を推進するため、男女共同参画コーディネータを配置、就労環境の整備等を積極的に行った結果、平成 19 年度の女性教員数は 124 名（対平成 15 年度比 30 名増）となっている。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 中期計画【7-8】「医学部附属病院の位置付けの見直しを行う」（実績報告書 24 頁）については、ワーキンググループを設置し、検討は行っているものの、見直しの実施には至っていないことから、中期計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 37 事項中 36 事項が「中期計画を上回って実施している」又は

「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められるほか、教職員の人事評価に関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 運営費交付金等の大学運営費予算と各種研究補助金等にかかる間接経費について総合的に予算編成を行ったほか、新たに「助教研究支援経費」及び「任期付助教スタートアップ経費」を設けるなど、学長主導による予算案を作成している。
- 中期目標期間中に平成 15 年度比で 25 %の外部資金等自己収入の獲得増に向け、「外部資金獲得のためのアクション・プログラム」を策定し、以下の取組を行い、目標を上回る外部資金を獲得している。
 - ・ 科学研究費補助金の獲得について、過去に採択の多い熟練教員による助言機会の設定、若手教員等を対象とした予算配分におけるインセンティブの付与、未申請者に対する研究費 10 %の減額調整等の取組を行った結果、科学研究費補助金は、平成 19 年度で 14 億 1,496 万円（対平成 15 年度比 2 億 1,863 万円増）となっている。
 - ・ その他の研究資金の獲得については、リエゾンオフィスを活用した産学連携コーディネーター及び知的財産マネージャーによる学内シーズの開拓や産業界のニーズ情報の入手等の取組を行っている。その結果、受託研究、共同研究及び寄附金による外部資金は、平成 19 年度で 27 億 3,105 万円（対平成 15 年度比 9 億 5,195 万円増）となっている。
- 平成 16 年度に、平成 17 年度から毎年 1 %削減を目標とする「経費の抑制・節減方策に関するアクション・プログラム」を作成し、それに基づき各種契約の仕様の再検討等、各種経費の抑制・節減策を実施している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 8 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育研究の進展、産学官連携推進及び情報発信の拠点として、東京リエゾンオフィス、熊本市の中心部に「まちなか工房」及び中国での活動拠点「上海オフィス」を開設し、中国との教育研究交流や、留学生の開拓等、中国における広報活動の支援等の基盤を整備している。また、韓国オフィスについて、韓国科学技術院とオフィス設置についての覚書を締結し、平成 20 年 9 月に開所することを決定している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全衛生管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 講義室等の利用実態調査を実施し、スペースの有効活用状況の確認、共用スペース化の検討、スペースに対する満足度等の点検・評価を行い、稼働率が低かった講義室を他に転用するなど有効活用が図られている。
- 薬学部及び工学部では、教育・研究に関わる事業活動における環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得しており、「環境 ISO」の講義科目を導入している。
- 教育研究に使用する薬品管理の充実を図るために、薬品管理支援システムを導入している。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金等の管理等に関する規則の制定、コンプライアンス室、内部監査室の設置及び研究費に関する説明会や通知等、体制、ルールの整備を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。